

受験生の方へ ― 平成31年度入試のポイント

経済学部は、多彩な入試を実施することによって、本学部で学びたいという受験生の皆さんの希望に応えます。

1. AO入試

AO入試は、筆記試験中心の選抜方法では見出せなかった資質を、様々な観点から総合的に評価しようとするものです。

経済学部では、リーダーシップにあふれ、経済・社会について強い関心のある人を募集しています。具体的には以下のようなことを指します。

リーダーシップにあふれ、経済・社会について強い関心のある人中でも、

1. 集団をまとめるような経験をしたことがある人
2. 入学目的が具体的かつ明確な人
3. 卒業後の進路が明確な人
4. 学習意欲が旺盛でチャレンジ精神がある人
5. これだけは誰にも負けないという何かがある人
6. 理解力・表現力に優れ、人前でも堂々と自分の意見を言える人

なお、合格した場合には入学を確約することが必要です。

入学者の選抜は、大学入試センター試験（以下「センター試験」という）を課さず、講義等理解力試験（講義、グループディスカッション）、面接等により行います。

出願は8月16日（木）～8月20日（月）、第1次選抜は9月3日（月）、第2次選抜は9月12日（水）と9月13日（木）に行います。

2. 推薦入試（商業学科等対象）

この推薦入試は、高等学校の商業系の学科、情報系の学科及び総合学科を卒業見込の人（平成30年度中に卒業が認められた人を含む）を対象にしています。

出願の要件は、

1. 専門教育に関する教科（商業及び情報）の科目ならびに普通教育に関する教科（情報）の科目を卒業時まで20単位以上修得見込みの者。
2. 人物、学力について優れている者。
3. 簿記又は情報処理のいずれかの資格を取得している者。
4. 調査書の学習成績概評がAに属する者。
5. 学校長が責任を持って推薦できる者。
6. 合格した場合には入学を確約できる者。

などです。

入学者の選抜はセンター試験を課さず、調査書、推薦書、志望理由書及び小論文の成績を総合審査します。出願時期は11月1日（木）～11月5日（月）、試験実施日は11月27日（火）です。

3. 推薦入試（全学科対象）

この推薦入試は、高等学校の全学科を卒業見込みの人（平成30年度中に卒業が認められた人を含む）を対象としています。

出願の要件は、

1. 出願時までには数学Ⅱまたは理数数学Ⅱを履修した者。
2. 人物、学力について優れている者。
3. 学校長が責任をもって推薦できる者。
4. 合格した場合には入学を確約できる者。

などです。

入学者の選抜はセンター試験を課さず、調査書、推薦書、志望理由書及び小論文の成績を総合審査します。出願時期は11月1日（木）～11月5日（月）、試験実施日は11月27日（火）です。

4. 一般入試（前期日程）

センター試験の利用教科・科目数は5教科7科目、6教科7科目、5教科8科目又は6教科8科目です。個別学力検査では、数学または外国語のどちらか1科目です。

センター試験の内訳は、国語と外国語が各々1科目、数学が2科目、地理歴史と公民から2科目、理科は基礎科目を選択する場合は2科目、基礎を付していない科目を選択する場合は1科目です。

出願時期は1月28日（月）～2月6日（水）、試験実施日は2月25日（月）です。

5. 一般入試（後期日程）

センター試験の利用教科・科目数は前期日程と同様に、5教科7科目、6教科7科目、5教科8科目又は6教科8科目です。個別学力検査では小論文を課します。

出願時期は1月28日（月）～2月6日（水）、試験実施日は3月12日（火）です。

6. 募集人員

学科	入学定員	募集人員				
		AO入試	推薦入試		一般入試	
			商業学科等	全学科	前期日程	後期日程
経済学科	130名	30名	39名	39名	181名	56名
経営学科	165名					
観光政策学科	50名					
合計	345名					

7. その他

・学科への所属とコースについて

経済学科・経営学科・観光政策学科の3学科への所属は、入学後に本人の希望等を参考に定員を考慮して決定し、2年次から所属することとなります。

経済学科には「本科」及び「公共管理コース」（定員10名）があります。公共管理コースはグローバル化社会に貢献しうる実践的な経済人を指すためのコースです。

経営学科には「本科」、「職業会計人コース」（定員40名）及び「企業法務コース」（定員40名）があります。職業会計人コースは「知識・技能・倫理」を備えた会計人（公認会計士、税理士等）を育成するコースで、公認会計士を育成する会計専攻と税理士を育成する税務専攻の2専攻からなります。経営学科企業法務コースは、憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法・労働法など多数の法律科目が開設されており、法学を体系的に学べ、更に経営の知識も身につけることができるコースです。

観光政策学科には「本科」、「観光経済分析コース」（定員15名）及び「観光コミュニケーションコース」（定員15名）があります。観光経済分析コースは、観光現象の本質と特徴を検証可能な形で明らかにできる学力と、それを基礎にし、国際的に通じる、観光の地域政策立案力、観光産業企画力を養うことをねらいとしたコースです。観光コミュニケーションコースは学際的分野である「観光」を、文化圏を越えて移動するヒトや情報の側面から学ぶコースです。

学科・コース

経済学科 (130名)	本科	公共管理コース (10名)
経営学科 (165名)	本科	職業会計人コース (40名)
		企業法務コース (40名)
観光政策学科 (50名)	本科	観光経済分析コース (15名)
		観光コミュニケーションコース (15名)

・取得できる資格について

経済学科では高等学校教諭一種免許状（公民）を、経営学科では高等学校教諭一種免許状（商業）を取得することができます。観光政策学科では、教員免許状は取得できません。